



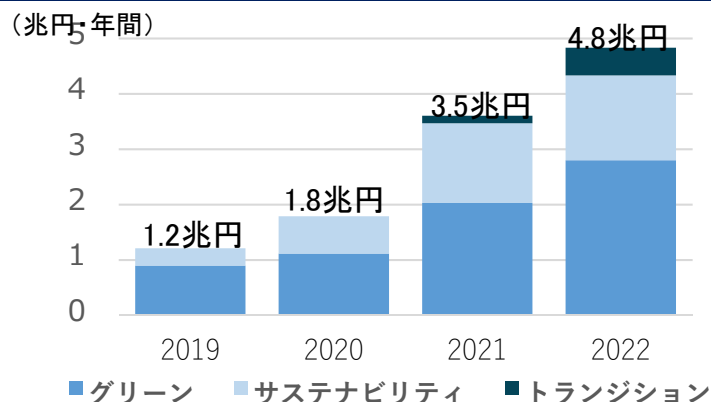
対日直接投資促進にかかる施策について

令和5年4月26日
鈴木議員提出資料

国際金融センター施策の今後の方針

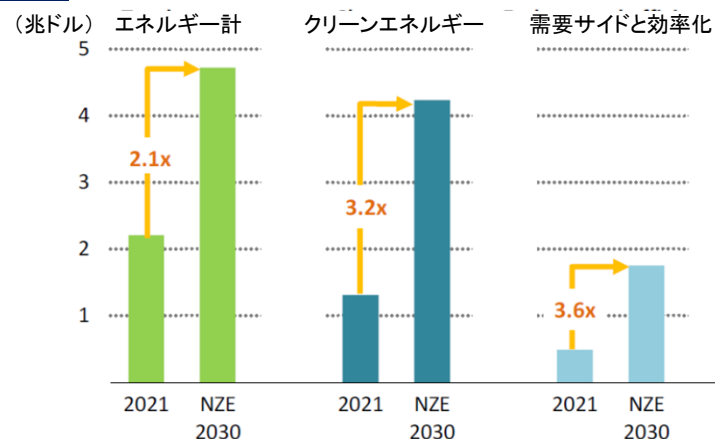
- ニューヨーク証券取引所における岸田総理スピーチ(2022年9月22日)
 - 本年スタートした東証改革を進め、日本の**国際金融市場としての復活**につなげる。(中略)
 - とても大切な政策の一つは、**コーポレートガバナンス改革**だ。(中略)近々、世界中の投資家から意見を聞く場を設けるなど、日本のコーポレートガバナンス改革を加速化し、更に強化する。
 - **国内において今後10年間150兆円超のGX投資**を実現する。また、**アジアのGX投資の発展に貢献**していく。
- 日本の国際金融センターとしての地位向上に向けては、海外資産運用業者による日本拠点開設を後押しするため環境整備を図ってきた。更なる展開のためには、あわせて、**日本の金融市場の魅力(海外金融事業者にとってのビジネスチャンス)を向上が重要**。
- このため、**2000兆円の家計金融資産を開放し、世界の金融センターとしての発展を目指すべく、以下のような取り組みを実施していく必要**。
 - ① **企業価値向上に向けて、コーポレートガバナンス改革の実質化に取り組むこと**
 - ② **日本をアジアにおけるGXのハブとするため、GX投融資等を促進すること**
 - ③ **「国際金融ハブ」に向けた税制上の諸課題について把握し、必要な見直しに向けた対応を行うこと**
 - ④ **資産運用業等を抜本的に改革すること**
- また、**ハイレベルの情報発信の強化や、集中的に海外関係者を日本に招致する「Japan Week(仮称)」の立ち上げ等、世界の金融事業者へのプロモーションを拡大する(専担部署の設置等)**

日本におけるGXへの資金供給の状況



(出所)環境省、日本証券業協会、各社HP

エネルギー分野のGXに必要な投資額(先進国)



(出所)IEA (注)NZE=Net Zero Emission Scenario by 2050

コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた取組み(アクション・プログラムの策定)

参考

- 昨年9月のニューヨーク証券取引所における岸田総理ご発言を踏まえ、海外を含めた投資家、企業関係者などから幅広く意見を聞き、コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた取組みをとりまとめる。

- 収益性・成長性やサステナビリティを意識した「攻めの経営」に取り組むことが重要
- 形式面での対応ではなく、真の企業価値向上に向けた自律的な意識改革等の実質面での取組みを促進
- ※ コーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの改訂については取組みの進捗状況を踏まえ適時に検討

取組み	具体的な方向性
収益性と成長性を意識した経営	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 収益性を意識しつつ、成長に向けたリスクテイクを促す取組みの実施(東証による企業への計画策定と開示の要請等) ※特にPBR(株価純資産倍率)が1倍を割れている企業等には、その要因の分析・評価を要請
サステナビリティを意識した経営	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人的資本・知的財産・多様性を含むサステナビリティを意識した経営の取組みと開示の促進(サステナビリティ開示の開始と国際基準の策定への貢献等) ✓ 女性役員比率の目標の設定(2030年までに30%以上)を含む多様性の向上に向けた取組みの促進
独立社外取締役会の機能発揮等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 独立社外取締役に対して期待される役割の理解促進のための研修を通じたスキルアップ等
スチュワードシップ活動の実質化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資産運用会社におけるスチュワードシップ活動を行う人員確保に向けた取組みの促進 ✓ アセットオーナーにおける資産運用会社のモニタリングのための運営体制の拡充
投資家との対話促進のための法制度の見直し等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大量保有報告制度(5%ルール)等のあり方の検討 ✓ 上場子会社の情報開示・ガバナンスのあり方の検討
情報開示の充実・グローバル投資家との対話促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 投資家との対話の実施状況の開示 ✓ 英文開示の更なる拡充など情報開示の充実

1. アジアGXハブ(GX国際金融センター)の形成

- アジアのGX投資に関連する情報・人材・資金を集約し、日本の国際金融センターとしての機能を強化するとともに、日本の金融セクターのアジア進出を支援。

データ

日本取引所グループが昨年7月に立ち上げたESG債情報プラットフォームに、CO2排出量を含む企業データを広く集約。また、アジアの取引所等と連携し、海外データへのアクセスも整備。

人材

GX案件を手掛けることができる金融実務家を養成するため、ESGに関するアナリスト等の民間資格試験の普及を支援。また、アジア各大学と連携し、グローバルレベルのサステナブルファイナンス(GX含む)講座を大学等で開設。

案件開発

ASEAN等でのGX投資の推進を図るため、官民関係者が参画するコンソーシアム(アジアGXコンソーシアム(仮称))を組成。ブレンデッド・ファイナンス(官民共同での資金供給)等による案件形成に向けて、アジアでの投資戦略や足もとの課題を共有・情報交換。また、各案件のカーボンクレジット創出を支援。

情報発信

日・ASEAN国際会議等において、日本の取組みをアジア地域へ発信。

アジアGXコンソーシアム(仮称)のイメージ

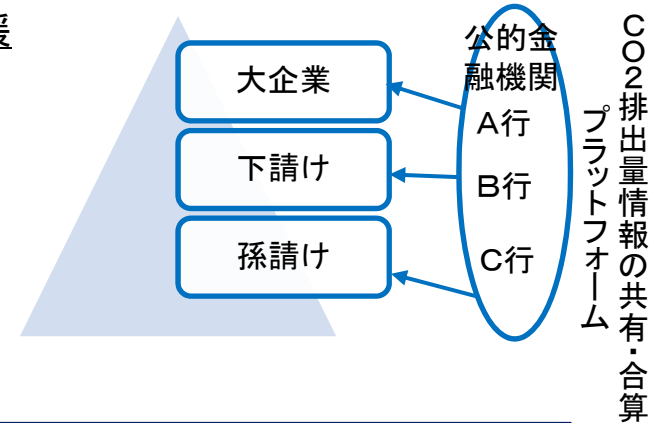


金融機関によるGX支援サービスの強化

□ GXの社会実装に向けて金融機関による企業・サプライチェーン・地域等への支援サービスを強化。

- 金融機関と企業との対話促進に向けたガイドンスを5月に策定。更に、国際的な議論を踏まえながら、金融機関を対象にGXへの貢献状況を測定する指標の設定を検討。
- 金融機関と連携したサプライチェーンCO2排出量の見える化支援を行う。
- GX推進機構や脱炭素化支援機構、日本政策投資銀行(DBJ)とも連携しGX投資を推進
- 金融機関や個別の自治体と連携し、再生エネルギー等への投資促進を含むGX地域計画の策定を支援。

サプライチェーン全体におけるCO2排出量の見える化支援(イメージ)



投資家向けGX投資商品の多様化

□ 家計金融資産2000兆円がGX投資によって「成長と資産所得の好循環」の実現につながるよう、投資家のニーズに応じた多様な金融商品を育成。

- 新NISAにふさわしいESGインデックスや長期商品の開発・浸透、アジアのGXに資する外国投資信託やADB債の個人投資家への普及といったESG商品の多様化を進める。こうした環境下で、顧客本位の業務運営や金融経済教育を強力に推進。
- 機関投資家向けの商品として、従来のグリーン債・トランジション債に加え、優先株式等の新たな商品の発行促進(転換社債・劣後債への発行費用の補助等)。

